

2023年5月12日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2023年3月期決算について

日 時：2023年5月12日（金） 16時30分～17時15分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそな銀行	代表取締役社長	岩永 省一
りそなホールディングス	執行役	岩舘 伸樹
関西みらいフィナンシャルグループ	代表取締役兼社長執行役員	西山 和宏
関西みらいフィナンシャルグループ	財務部長	山崎 康孝

【質疑応答】

Q. KMB・MBとも最終増益になっているが、業務粗利益や資金利益などトップラインは減益になっている背景は。与信費用の戻りなどで最終利益を確保したという見方でよいのか。

A.（西山社長）

粗利益が前期比マイナスになっている要因は様々ある。大阪は金利競争が厳しいが、低金利とは隔てた対応をしていること、顧客本位の業務運営を徹底するなかで商品手数料の見直しを行ったことなどがあげられる。今年度は構造改革の動きを予定しているが、来年度以降に成果が上げられるような動きを地道にしていきたい。

Q. 円債のデュレーションが他行比長いが、今期の金利リスクをどのように考えているか。

A.（西山社長）

我々が取っているリスク量は限定的。りそなグループの枠組みの中でしっかりとリスク管理を行っている。ヘッジも活用ながら金利が上昇しても耐えられる態勢をとっているため、特段心配をかけるようなことはないと考えている。

Q. MBの事務システム統合の効果は、新中計に織り込まれているのか。

A.（西山社長）

MBの事務システム統合は2025年に予定しているが、お客さま関連のシステム統合は既に行われている。例えばFWやグループアプリは導入済で、営業面のシナジーは織り込み済み。事務面の効率化の効果が発現するのは新中計以降になるため、その効果は織り込んでいない。

Q. 実質業務純益が前期比マイナスになっている要因を改めて教えてほしい。当期純利益が増えたのは、与信費用の減少が要因か。

A. (西山社長)

FG全体で業務粗利益△109億円、一番大きな要因は債券関係損益で70億円を超える外債健全化を行っている影響が大きいと考えている。役務取引等利益の減益については、マーケットのボラが非常に大きな年度で、リスクオフ、また金利上昇もあり、個人のお客さんは様子見の年度であったことから投資商品の販売が落ちたことが要因。一方で、伸びているところもある。例えばVISAデビに係る収益や信託報酬は伸びている。経費は地道に取り組み34億円改善した。また与信費用はリスクをきっちりコントロールできているおり、戻りが大きくなった。ボトムで39億円増益となった。

顧客向けサービス業務利益はプラスで、3年間でいうと133億円伸びた。

今年度、業務粗利益は前期比64億円増益を見込む。営業部門は構造改革期間としており、若干のマイナスに設定している。経費は増加しているがグループ全体のシステム投資等を行うため。人的投資も反映。与信費用も増えているが保守的に見ている。これらを踏まえ当期利益マイナスとしている。

Q. 今期の本業に関しての見通しは。

A. (西山社長)

数字はほぼ横這いと考えている。中計最終年度に向けて成果が出るように考えている。

Q. 外的な要因はどのように考えているか。

A. (西山社長)

銀行を取り巻く環境は依然厳しい。お客さんを取り巻く環境も資源高、物価高で先行き見通せない。プラス要因とマイナス要因があると考えている。

Q. 外債の含み損は処理しきれたという理解でよいか。

A. (西山社長)

去年9月に含み損81億円であったのが今回8億円のマイナス、70億円を超える健全化を行った。今の外債利回りは市場のものと大差ない。一旦はこれで処理が終わったと考えているが注視していきたい。

Q. 関西経済の現状を今後どう見ているか。

A. (西山社長)

インバウンドが戻り人は60%戻ってきて、消費も80%戻っている。期待できるが業種によって状況はバラバラと見ている。お客さまに寄り添いそれぞれの状況にあわせたサ

ポートをしていきたいと考えている。

Q. ゼロゼロ融資先の支援をどのように考えているか。

A. (西山社長)

実績でいうと FG の 50%のお客さまで返済が始まっている。お客さまの状況やニーズに応じ寄り添って対応していきたい。借り換え融資も伸びており、しっかり対応していきたい。

Q. 今期計画では経費が大きくなっているが、人員の最適化が含まれているか。

A. (西山社長)

人的投資は重要であり、賃上げに加え成長につながるようなローテーションや配置を踏まえた数字と考えていただきたい。

Q. 役務取引等利益は今期どうなると見ているか。

A. (西山社長)

正直なんとも言えないが、お客さまの中長期の分散投資を説明して一緒に寄りそっていきたい。来年度からは新NISAも始まるが、メリットをしっかり説明し地域の皆さまの役に立っていきたい。

以上